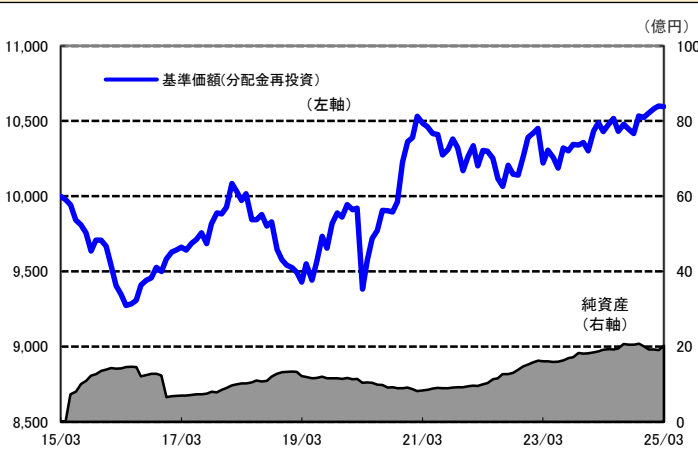


運用実績

2025年3月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 =10,000 として指数化; 月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,545 円

※分配金控除後

純資産総額 20.3 億円

- 信託設定日 2015年4月1日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則12月6日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-0.0%
3カ月	0.4%
6カ月	1.7%
1年	1.6%
3年	2.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 6.0%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

年	12月	10円
2024年	10円	
2023年	10円	
2022年	10円	
2021年	10円	
2020年	10円	

設定来累計 50 円

設定来=2015年4月1日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ブルーベイ・ファンズ - ブルーベイ・インベストメント・グレード・アプジョイント・リターン・ボンド・ファンド(クラスS-JPY)の資産内容

2025年3月31日 現在

ポートフォリオ特性値

平均格付	A
平均最終利回り	4.4%
平均デュレーション	-1.3年
平均スプレッド・デュレーション	2.5年
組入銘柄数	212銘柄

・左記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション、スプレッド・デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものと、現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。  
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。  
・平均格付とは、基準日時点で外国投資法人が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該外国投資法人の発行する受益証券に係る信用格付ではありません。

通貨ポジション

通貨	純資産比
ロング(買い建て)上位3通貨	
米ドル	3.2%
日本円	3.0%
チェコ・コルナ	2.0%

ショート(売り建て)上位3通貨

ユーロ	-4.1%
英ポンド	-2.1%
カナダドル	-2.0%

・実質的な通貨ポジションにかかわらず、原則としてファンドの純資産総額をユーロ換算した額とほぼ同額程度のユーロ売り円買いの為替取引を行なうことを基本とします。

国・地域別配分

国・地域	純資産比	スプレッド・デュレーション
ドイツ	24.4%	0.3年
米国	11.4%	0.9年
英国	11.0%	0.3年
フランス	8.2%	0.1年
メキシコ	8.1%	0.2年
その他の国・地域	30.4%	0.7年
その他の資産	6.5%	-
合計	100.0%	2.5年

・国・地域は、原則発行国・地域で区分しています。  
・スプレッド・デュレーションとは、債券価格のスプレッド(クレジット債利回りと国債利回りの差)変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいほどスプレッド変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

組入上位5銘柄

銘柄	国・地域	債券種別	純資産比
Bundesobligation	ドイツ	国債	10.3%
Mexican Bonos	メキシコ	国債	5.8%
United Kingdom Gilt	英国	国債	4.9%
Bundesrepublik Deutschland Bundesanleihe	ドイツ	国債	3.1%
Japan Government Thirty Year Bond	日本	国債	1.9%
合計			26.0%

格付別配分

格付	純資産比
AAA	6.3%
AA	6.4%
A	12.0%
BBB	40.2%
BB	9.4%
B	0.8%
CCC以下および無格付	18.2%
その他の資産	6.5%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。

※当資料は、外部委託先であるRBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッドからのデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、外国投資法人の発行する受益証券等への投資を通じて、債券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等の影響による当該債券等の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、為替、債券、金利、クレジット、又は各種指数等を参照するデリバティブ取引を活用しますので、為替、市場金利、各種参照指数等の変動及び投資対象やデリバティブの取引相手先の信用度に対する市場参加者の認識の変化等の影響を受け、基準価額が下落することがあります。また、デリバティブ取引等のロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築することにより、投資対象市場の方向性によらず収益の獲得を目指しますので、投資対象市場が上昇した場合でも、収益が得られない場合や損失が発生する場合があります。また、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、取引先リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に年0.418%(税抜年0.38%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。</p> <p>○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.158%程度(税込)</p> <p>*ファンドが投資対象とする外国投資法人の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。</p>
その他の費用・手数料	<p>組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。</p> <p>※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>
信託財産留保額 (ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社  
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)  
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時  
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社  
[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞野村信託銀行株式会社  
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

## 先月の投資環境

○米国10年国債利回りは、前半は、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長がインフレと経済の動向について時間をかけて見極める姿勢を示し、FRBが追加の利下げを急がないとの見方が広がったことや、1月のJOLTS(雇用動態調査)における求人件数が市場予想を上回り米景気への懸念が後退したこと等から、利回りは上昇(価格は下落)しました。後半は、トランプ大統領が相互関税の対象国を予想より狭い範囲にする可能性があるとの報道を受けて利回りが上昇する局面もありましたが、2月のPCE(個人消費支出)が市場予想を下回り、米経済を支える個人消費に関する先行き不透明感が高まったこと等を背景に、利回りは低下(価格は上昇)し、月間では利回りは小幅に低下しました。

○欧州10年国債利回りは、ECB(欧州中央銀行)が市場予想通り、5会合連続となる利下げを決定したものの、今後の利下げの一時停止が言及されたことや、ドイツで、国防費への債務上限適用を緩和する法改正が可決されたことで、国債発行が増加するとの見通しから、月間で利回りは上昇しました。

○ドル・円相場は、上旬は、ドイツがインフラ投資のための基金創設や国防費支出を財政支出の制限から外す方針を示したことでドイツ金利が大幅に上昇し、ドルが対ユーロで下落した影響により円が上昇したこと、2025年の春闘で要求された平均賃上げ率が約30年ぶりの高水準となり日銀が利上げを進めやすくなるとの見方から日米金利差の縮小が意識されたこと等を背景に、円高・ドル安となりました。中旬から下旬にかけては、2月の米PCEが市場予想を下回り米金利が低下したこと等を受けて円高・ドル安となる局面もありましたが、米国による自動車関税や相互関税といった関税政策により米国のインフレ再燃が懸念されたこと等を背景に円安・ドル高で推移し、月間では小幅に円高・ドル安となりました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間のファンドの騰落率(分配金再投資)は、-0.04%となりました。

○先月末時点のポートフォリオの状況は、最終利回りは4.4%、平均デュレーション<sup>\*1</sup>(金利感応度)は-1.3年、平均格付はAとなっています。

<sup>\*1</sup> デュレーションとは、市場金利変動に対する債券価格変動の感応度を示す指標です。

○格付別配分は、BBB格の比率を高めとしました。

○国別配分は、ドイツ、米国などの比率を高めとしました。通貨ポジションは、米ドル、日本円などをロング(買い建て)し、ユーロ、英ポンドなどをショート(売り建て)しました。

○金利戦略は、日本金利のショート・ポジションがプラスに寄与しました。国債戦略では、ユーロ建てのルーマニア国債のロング・ポジションがマイナスに影響しました。社債戦略は、グローバル社債のスプレッド(利回り格差)が拡大する中、マイナスに影響しました。通貨戦略では、日本円のロング・ポジションなどがマイナスに影響しました。

## 今後の運用方針 (2025年3月31日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○トランプ大統領の関税政策の発表を控え、今後を見通すことが困難となっています。マクロ環境において多くの不確定要素が存在する中、この先ボラティリティ(市場変動性)がさらに高まることを予想しています。このボラティリティがアクティブ・マネージャーのアルファ獲得機会を多く生み出すと考えているものの、タイミングや購入及び売却の水準が重要となることから、リスクを抑え、投資機会を待つことが最適である局面もあると考えています。

○金利に関しては、関税に関するニュースが成長懸念を幾らか引き起こしているものの、成長よりもインフレに及ぶ影響の方が大きくなると考えており、FRBが今後数ヶ月間で利下げを実施することは難しくなるとみています。そのため、米金利デュレーションについてはショート・バイアスとしています。欧州では、防衛やインフラに対する財政支出の増加が成長とインフレを押し上げると考えているため、短期の金利についてショート・バイアスとしています。

○国債市場に関しては、期待される欧州の債務相互化が欧州周辺国スプレッド(利回り格差)の下支えになると考えています。このような見方を踏まえ、特に現在、政治の問題がくすぶっているフランス対比で、イタリア国債のスプレッドに対してより前向きにみています。エマージングソブリンでは、ルーマニアやメキシコなど一部の安定的なBBB格の国に対して前向きな見方を維持しています。

○社債市場に関しては、2024年10-12月期にスプレッド縮小を活用して、クレジットのロング・ポジションの利益を実現し、足元では方向感のあるトップダウンのリスクは抑えています。関税政策への懸念を背景に、スプレッドは2025年に予想通りに拡大しているものの、投資家が成長への影響を見極める中でボラティリティの高止まりが予想されます。利回りへの底堅い需要が継続するとの見方を維持する中、成長見直しに対する確信が得られれば、その時にトップダウン・リスクを積み増しすることを検討していきます。一方で、社債市場ではパフォーマンス格差が広がると考えており、アクティブなセクターや銘柄、地域選択の重要性がより一層高まっているとみており、ボトム・アップの銘柄選択にはより注力していきます。現在のところ、シクリカル(景気敏感)性の強いセクターや関税の痛みを受けると想定される発行体を回避し、非シクリカル発行体への選好を維持し、より流動性の高い発行体に着目しています。市場に対する確信が戻れば、資金をより相対的にベータ値の高い発行体に移す適切なタイミングになると考えます。

○当ファンドは、新興国を含む世界各国の投資適格格付債券<sup>\*</sup>に投資するとともに、デリバティブ(金融派生商品)取引および為替予約取引等を行なう外国投資法人、および円建ての短期有価証券を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

<sup>\*</sup>債券の投資適格格付は、ムーディーズ社もしくはS&P社、またはその他の格付機関による投資適格格付(BBB-相当格)以上とします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、で、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご負担します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。